

平成29年8月30日

各 位



**タブレット端末による「預金口座開設」「住所・氏名・お届印変更手続き」を開始！
～ 業務プロセス改革による「軽量化店舗」実現に向けて ～**

株式会社池田泉州銀行（頭取：藤田博久）は、株式会社NTTデータ（社長：岩本敏男）と「預金口座開設」および「住所変更などの諸届」をタブレット端末で受け付けるシステムを共同開発し、平成29年10月の稼働を予定しています。

当行では、①窓口・渉外事務改革、②後方事務改革、③本部事務改革を進めており、これまで、お客さま向け、行内向けのそれぞれのビジネスシーンにおいて、ICT活用による業務プロセス改革の一環として、タブレット端末を活用してまいりました。

お客さま向けとしては、外国送金・外貨定期預金申込書作成（平成28年3月）、投資信託販売（平成28年10月）、生命保険販売（平成29年4月）、お客さまからの預り物件を管理する営業事務支援システム（平成29年7月）に、また、行内向けとしては、行内情報の閲覧やメール送受信（平成27年1月）、取締役会や経営会議、各種委員会のペーパーレス会議（平成27年7月）、出納機器メンテナンス等の動画教材の閲覧（平成29年6月）に活用しています。

今回、新たに預金口座開設取引、住所変更などの諸届手続きが加わることにより、業務処理の電子化、ペーパーレス化が一層進展します。業務処理の省力化、集中化だけでなく、タブレット化（モバイル化）により、お客さまとの接点を窓口カウンターだけでなく、店内のロビーや応接室、店外では事業所、学校、ショッピングモール等、あらゆるところに広げていくことが可能となります。

当行は、今後も、タブレット端末をさまざまな業務に活用し、統合的な業務支援システムとして、「お客さまの利便性向上」「業務合理化・効率化」「コンプライアンス強化」を追求するとともに、軽量化店舗実現を進めてまいります。

1. 本システムの特徴

- ①お客さまにご記入いただいている預金口座開設に必要な各種帳票類（以下、帳票類という）をタブレット端末で受付することにより、「ペーパーレス」を実現します。
お客さまの帳票類の記入負担が大幅に削減されます。
- ②タブレット端末の受付データを勘定系端末に連携することにより、「オペレーションレス」を実現します。
お客さまの待ち時間が大幅に短縮されるとともに、手続きミスが削減され、堅確性向上が図れます。

③タブレット端末の受付データを本部（集中センター）に配信し、事務処理を本部集中することにより、事務処理が営業店から切り離され、営業店の後方事務がなくなる「後方レス」を実現します。

④渉外担当者は現在、訪問先で受け付けた帳票類の事務手続きのために営業店に持ち帰る必要があります。

タブレット端末の受付データを本部（集中センター）に配信することにより、帰店が不要となり、営業活動の効率化（お客さまとの面談時間や面談件数の増加）が図れます。

⑤従来、営業店窓口でお渡ししていた通帳について、お客さまのご希望によりお客さま宅へ郵送します。

お忙しいお客さまはロビーでお待ちいただく必要がなくなります。

※③～⑤については、平成30年2月稼働予定です。

2. 今回、タブレット端末で受け付ける取引

- 普通預金の口座開設
- 住所変更のお手続き
- 氏名変更のお手続き
- お届印変更のお手続き

3. 今後予定している取引

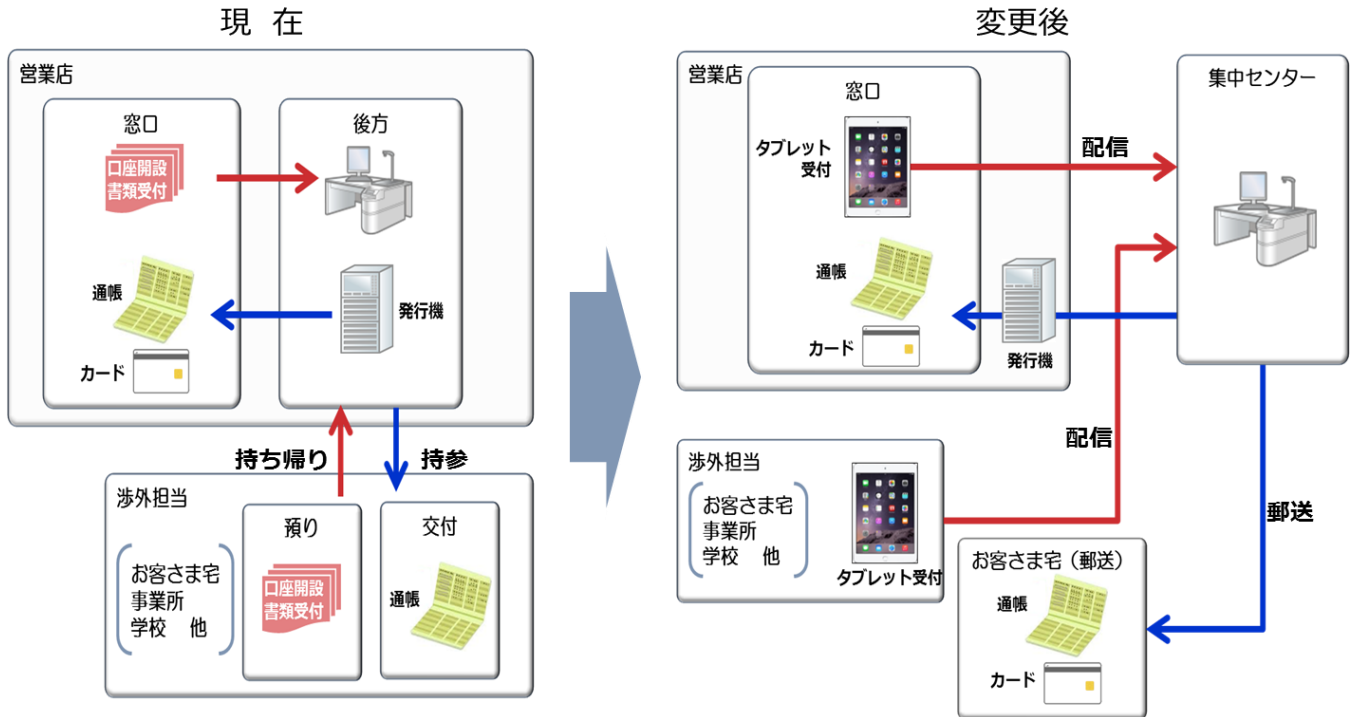
- 定期預金、積立定期預金の口座開設
- 定期預金の継続手続き
- 各種ローンの申込み
- インターネットバンキングの申込み
- クレジット一体型キャッシュカードのお申込み
- 相続手続きの受付
- お届印の照会 他

池田泉州銀行は引き続き「地域の皆さまからのご支持 No.1」を目指し、お客さまのニーズにお応えできる“安全”で“安心”いただける商品・サービスの提供に取り組んでまいります。

(参考)

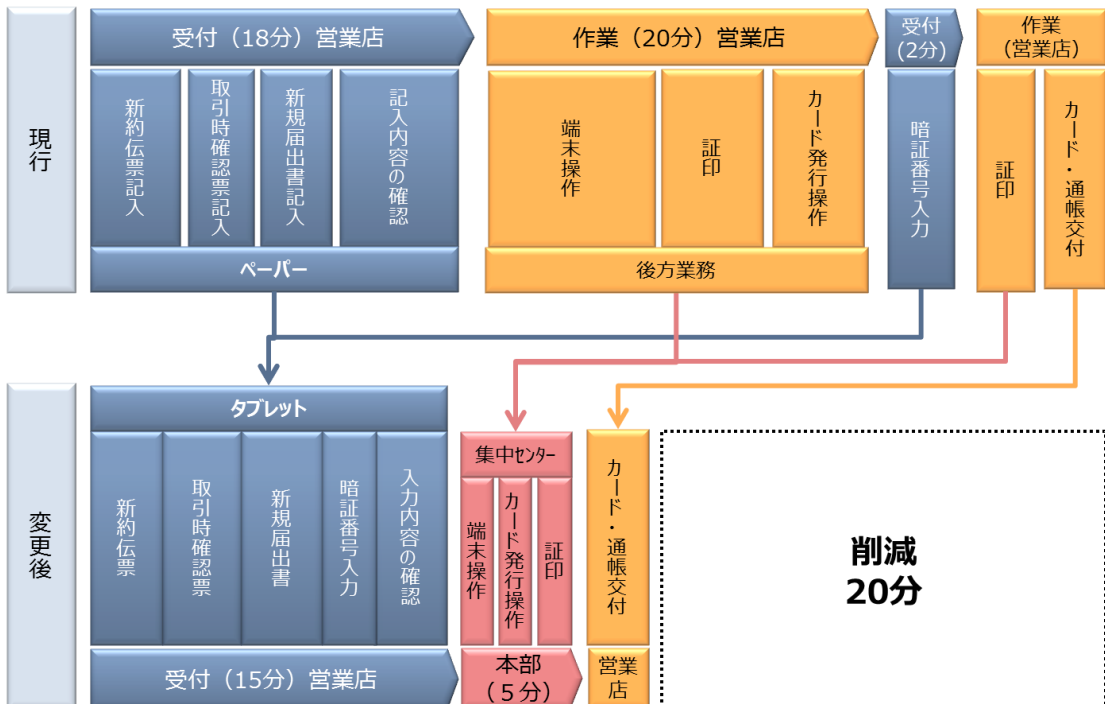
1. 概要図

口座開設の申込みをタブレット端末で受け付け、受付データを本部（集中センター）に配信します。口座開設の事務処理を営業店から切り離し、本部で集中処理します。



2. 預金口座開設の業務フロー比較

紙帳票を中心とした煩雑な手続きを、タブレット端末を用いてペーパーレス、オペレーションレスにすることで、お客さまの帳票類記入負担の削減、待ち時間の短縮および手続きミスの削減を図ります。



3. タブレット端末を用いた取組み状況

当行では、①窓口・渉外事務改革、②後方事務改革、③本部事務改革を進めており、これまで、お客さま向け、行内向けのそれぞれのビジネスシーンにおいて、ICT活用による業務プロセス改革の一環として、タブレット端末を活用してまいりました。

平成22年12月、8台でスタートしたタブレット端末（現在、900台配備）が平成29年10月には1,100台となる予定です。

稼働時期	取組み事項	お客さま向け	行内向け
平成22年12月	・投資信託ファンド情報・ファンド比較、株価・為替等のマーケット情報	○	
平成27年 1月	・行内情報の閲覧、メール送受信		○
平成27年 7月	・取締役会、経営会議、各種委員会のペーパーレス会議		○
平成28年 3月	・外国送金、外貨定期預金の申込書作成	○	
平成28年10月	・投資信託申込み手続き	○	
平成29年 5月	・保険申込み手続き	○	
平成29年 6月	・出納機器メンテナンス等の動画教材		○
平成29年 7月	・預り物件（依頼事項）の受付・管理業務	○	
平成29年10月 （本リリース）	・総合口座(普通預金)の口座開設 ・住所変更・氏名変更・お届け印変更のお手続き	○	
今後の検討予定	・定期預金、積立定期預金の口座開設 ・定期預金の継続手続き ・各種ローンの申込み ・個人インターネットバンキングの申込み ・クレジット一体型キャッシュカードのお申込み ・相続手続きの受付	○	
	・お届け印の照会 ・TV会議、TV研修		○

